

シングルサインオンによるID統合管理とは

UNIRITA

Magazine

ユニリタマガジン

12

DEC 2015



クラウド時代に必要とされる
シングルサインオン
統合認証基盤

なぜ今シングルサインオンが見直されているのか？

ユニリタの新ビジネスコラム

～ビジネスプロセスマネジメント編～

IoT時代のビジネスモデル革新に備えよ！

事業の変革サイクルが速い企業が勝ち残る

インターネットバンキング専用の
不正検知サービスのご紹介
「UNIRITA IBFD」

ウェビナーユニリタ2015年、
視聴人気ランキング発表！

システム管理者の会/Beaconユーザ会

パートナー様ご紹介
東芝情報システム株式会社

ユニリタ
イメージキャラクター
ホラン千秋

クラウド時代に必要とされる シングルサインオン統合認証基盤

なぜ今シングルサインオンが見直されているのか？

クラウド時代における認証の仕組みの現状

現在、多くの企業は、さまざまなプラットフォームを組み合わせ利用しています。近年クラウドの台頭が著しいですが、基本的な認証の仕組みを聞くと、多くの企業内でユーザIDとパスワードの組み合わせによるシステム認証を行っています。

システムが複雑になり、企業内、クラウド、Webなどといった認証手続きの回数が増えると比例してユーザの手間も増大します。

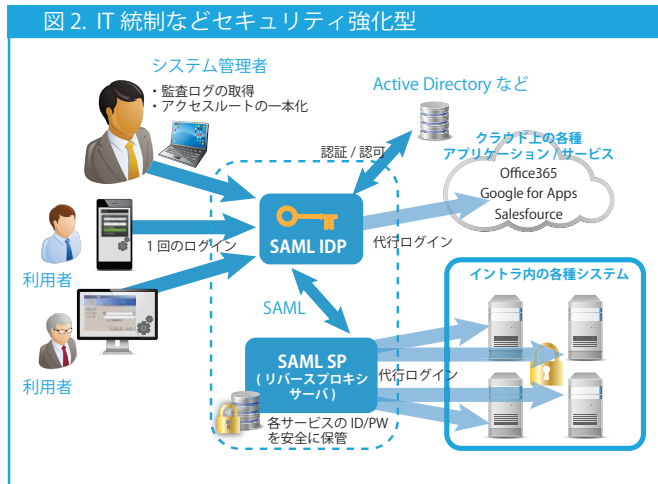
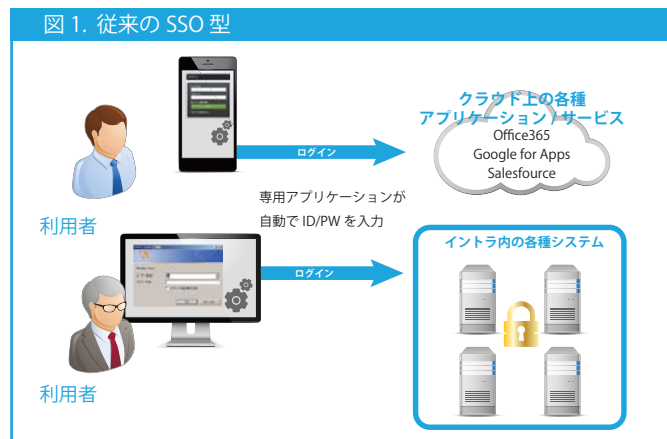
認証のパスワードが増えると、PCや机上の付箋にパスワードを書き留めるなどセキュリティ上好ましくない事態を誘発することにもつながります。また、管理する側においてもIDやパスワードの数が増えてくると、管理が複雑化していきます。これからは、高度なセキュリティを要するアプリケーションに対しては、厳格なパスワード規則が設定されることはもちろん、定期的にパスワード変更することを規則化している企業も多いかと思えます。

SSOの有効性について

クラウドや外部連携を伴ったWebシステム構築を想定する際は、更に使いやすく、かつ、安全に配慮した認証基盤を考慮する必要があります。そこで見直されているのがSSO（シングル・サイン・オン）です。SSOなど認証基盤の強化は、複雑化するIT環境を整理する上で有効な手段の一つです。

一方で従来のSSOを延長したレベルのサービスでは、安全面に懸念事項が残ります。従来のSSOと安全面を考慮したSSOの違いを理解するために、もう少し考察してみましょう。SSOに関する見解を分類してみると大きく3つのカテゴリに分かれます。

1. 従来のSSO型
1回の認証で異なるシステムやアプリケーションにアクセスできる仕組みに特化した製品 ※図1参照
 2. IT統制などセキュリティ強化型
セキュリティを考慮し、カード認証などを考慮したIT統制にも利点があるSSO製品
特にクラウドなどに多く用いられるSAML対応の製品 ※図2参照
 3. 統合対応型ソリューション（シングルサインオン統合認証基盤）
ポータル、SSO、IDM（ID管理）を連携し、統合的なセキュリティを考慮した仕組み ※図3参照
- 上記1、2の違いは図1、2のようにまとめることができます。



SSO 製品の違い

従来のSSO型

- ・アプリをインストールする必要あり
- ・クライアントにアカウント情報を持つ

IT統制などセキュリティ強化型

- ・代行ログイン機能
- ・アカウント情報をサーバに持つ
- ・クラウドなどに多い、SAML対応

違い

- ・インストール、更新の手間
- ・バックエンドサービスの権限管理や画面の表示、非表示
- ・持ち歩きのPCを紛失した場合のセキュリティ

SAML(Security Assertion Markup Language)について

IT統制などセキュリティ強化型において、SAML(Security Assertion Markup Language)というキーワードが出てきました。クラウド展開を行う上で、重要なキーワードになるSAMLについて、少し抑えておきましょう。

SAMLとは標準化団体OASISによって策定された認証情報を表現するためのXML仕様のことです。SAMLに対応した認証サーバのことをSAML IDP(ID Provider)、SAMLに対応したサービスのことをSAML SP(Service Provider)と呼びます。SAMLはブラウザとIDP間のHTTPリクエスト/レスポンスのヘッダー情報の中に埋め込まれ、認証や認可に関する情報がやり取りされます。

そこにはパスワード情報は含まれず、主に、確かに本人であることの証明と属性情報(所属、役職など)が含まれ、かつ、暗号化されているため、安全なやり取りが可能となります。

Google Apps、Office365、Salesforceなどメジャーなクラウドサービスを始め、世界中で3000近いサービスがSAMLに対応しています。サービスがSAMLに対応しているということは、すぐにSSOに組み込めるということを意味します。

もし社内内で利用しているサービスをSAMLに対応させたい場合、

SAMLのライブラリを使用して独自に実装するのは容易ではありません。
一般的には以下のいずれかを選択することになるでしょう。

- ・ SPエージェントと呼ばれるモジュールをサービスに組み込む(エージェント型)
- ・ SAML SPをリバースプロキシサーバとして別途構築し、サービスに代行ログインする(リバースプロキシ型)

社内で利用しているサービスの全てにSPエージェントを組み込めるなら良いですが、現在はオンプレミスのシステムとWebサービスをハイブリッドで利用している企業がほとんどです。WebサービスにSPエージェントを組み込むことはできないため、SSOを検討する際はリバースプロキシ型を選択するケースが多く見受けられます。現在のWebSSOはこのタイプが主流と言えるでしょう。

統合対応型ソリューション

では、SSOに気をつければ問題は解決できるのでしょうか？
SSOだけで解決できる課題は下記のようにあります。

- ・ エンドユーザの利便性
- ・ パスワード統一によるセキュリティ強化
- ・ サービスのパスワードポリシー、SLA、セッション管理の一元化

一方、SSOだけでは解決できない課題も下記のようにあります。

- ・ 入社、退職、異動時の管理者のメンテナンスコスト
- ・ 退職時のID消し忘れによる個人情報流出の危険性
- ・ IT統制対策

SSOだけでは、エンドユーザがパスワードを気になくなる反面、ID管理については運用が難しくなります。これらの課題を解決するためには、ポータル、SSO、IDM (ID管理) の統合対応型ソリューションが有効です。SSOとポータルの属性管理と組み合わせることで、ポータル上では子会社、部署、役職などに合わせた情報のみを表示することができます。エンドユーザにとってはいつでもどこでも見たい情報にすぐにたどり着くことができるなど、利便性が更に向上するのももちろん、管理者にとってもコンプライアンスの強化が見込めます。

SSOだけでなく、セキュリティも強化され、かつ、管理面も楽になるクラウド時代にあったSSOが求められています。ユニリタでは、数少ない統合対応型ソリューションを提供しています。

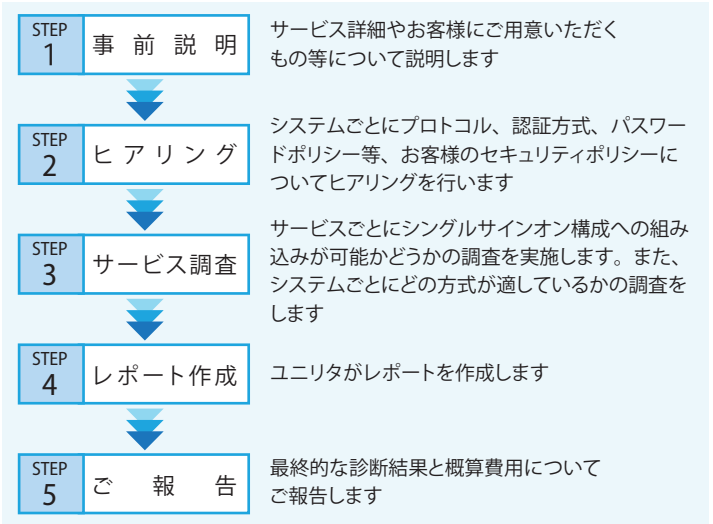
現在はSSO対応のみではセキュリティ対策が十分ではない企業も、将来きたるべきクラウド社会ではフロントセキュリティも重要な要素になり、SSOと一体型のWeb基盤システムを構築することができます。ユニリタでは、クラウドでのSSO提供実績も増えてきていますので、是非ご相談ください。

SSOの導入を検討する際、ユニリタには安心なサービスがあります。

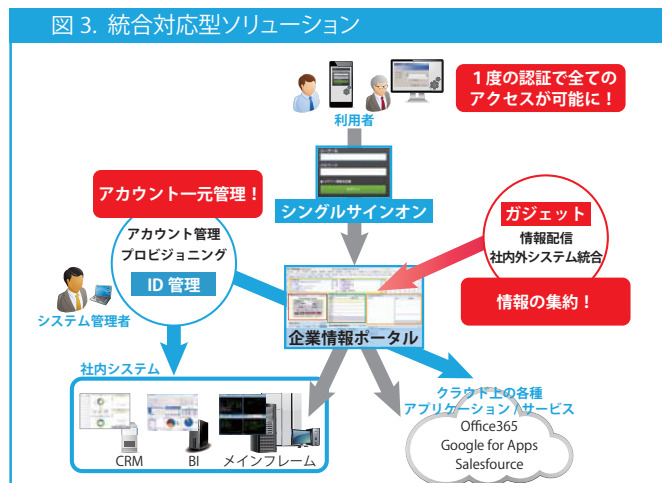
SSOに興味は湧いたが、どのように進めていけば良いかまだ迷っているお客様へユニリタからおすすり情報です。ユニリタではSSOを検討する前にアセスメントサービスを用意しています。お客様の現状を簡易調査し、推奨パターンを提案するサービス(有償)があります。

- ①ご利用中のシステムのSSOに関するセキュリティ診断
- ②ご利用中のシステムのシングルサインオン可否
- ③シングルサインオン導入の概算費用算出

アセスメントサービスの流れ



上記を調査し、よりの確なSSOを一から始めることを支援するプログラムにより、お客様のSSO導入を支援します。是非、ご活用下さい。



担当者紹介



営業本部 東日本営業二部
部長

岡本 欣也

技術、製品企画、マーケティング、営業を経験。
端末エミュレータを皮切りにネットワーク、ワークフロー、XML DB、セキュリティ、内部統制等を経験した後、現在、ポータル、SSO、IDM、ESB分野を主として担当。
2013年から名古屋営業責任者を経て、2015年4月より、現職。メインフレームからオープン系まで各種経験したノウハウを基にお客様のシステム構築をサポートさせていただきます。

IoT時代のビジネスモデル革新に備えよ!

事業の変革サイクルが速い企業が勝ち残る

BPMによるビジネスモデル変換のスピードアップ

IoT (Internet of Things) と呼ばれるトレンドにまつわる事例や取り組みが日本でも頻繁に取り上げられるようになってきました。米国やドイツを中心とする標準規格の主導権争いには既に多くの日本企業も名乗りを上げ、技術は急ピッチで整備されてきています。今はまだ自前でIoTの仕組みを実装できる一部のデバイスメーカーや家電メーカーが先行していますが、今後はその仕組み自体が比較的簡単に提供され、センサー技術やビッグデータとは無縁であった、さまざまな業種・業態にもIoTの波が押し寄せます。アイデア次第では皆様の企業でも、これまで思いもよらなかった新しいサービスを提供できる日が近いかもしれません。

ところで、技術は買うことができますが、果たしてそのような事業転換を容易に行うことができるのでしょうか? 社内の組織や制度、長きにわたり変わっていない現場のプロセスやITシステムが足枷になりはしないか? という事が頭をよぎります。私どもはそこでBPM(ビジネスプロセスマネジメント)の出番があると考えています。

「IoTの世界で成功を収めるには、BPMが有用である」。本コラムでは、このようなテーマについて論説してみたいと思います。

IoTにはビジネスモデルの変換が伴う

モノをインターネットに繋げてスマホからコントロールできるようになりました。しかし、これだけではIoTをうまく活用したとは言えません。ビジネスモデルを変換して、収益を得る仕組みを根本から変えることによって初めてIoTは事業拡大の切り札となり得ます。例えば、製造メーカーはこれまで製品を作り、その対価で収益を上げてきましたが、製品にセンサーを付け、お客様の利用状況や利用期間をモニタリングできるようになると、お客様が享受した価値を定量的に測ることができるようになります。製品の対価をいただくのではなく、価値を提供した量や期間に応じて、そのサービスの対価をいただくというビジネスモデルへの変換が考えられます。

既に、ある輸送機器関連のメーカーでは、お客様に製品を売のを止め、無制限にその製品を提供するかわりに、走行距離や低減された燃費に応じた対価をいただくというサービスを試験的に提供し始めています。売上は提供した価値に依存するのであって、製品の原価や出荷数とは関係がないという構図になれば、市場価格の下落や需要変動等の制約から脱却し、収益を飛躍的に伸ばすことができる可能性があります。

ビジネスモデルの素早い変換ができないと負けてしまう

このような転換期においては、その企画から市場投入までのスピードが重要になってきます。価値への従量課金ですから、市場投入が遅くなればなるほど収益を取り損ねますし、お客様の囲い込みに遅れを取ってしまいます。先行できた企業は、お客様から得られたデータを活用してさらなる価値の向上を図り、後続の競争を引き離すことができます。ビジネスモデルの変換に3年も5年もかけていたら負けてしまう事は明らかです。

担当者紹介

富樫 勝彦

新ビジネス本部
BPM部 部長



欧米で主流の Top down な "BPM"
日本で好まれる Bottom up な "BPM"
この二つを融合させたいんですよね。

BPM で日本を元気にしたい!
と思いつち 15 年目になります。

新しい事を速く始めるなら、いっそ新しい会社を作ってしまうばよい、とお考えになるかもしれません。その通りで、恐らく多くのケースでは新規サービスの提供を専門に行う子会社を作り、事業をスモールスタートすることになりますが、設計、仕入れ、製造、物流など、その全てを新たに作る必要はありません。新会社と本社機能や工場が連携して、1つの新しいビジネスモデルを作り上げることとなります。そこには組織設計、制度設計、プロセス設計、システム設計など、一連の構造変革が伴うことに違いはありません。

何がどう変わるのかを可視化することがポイント

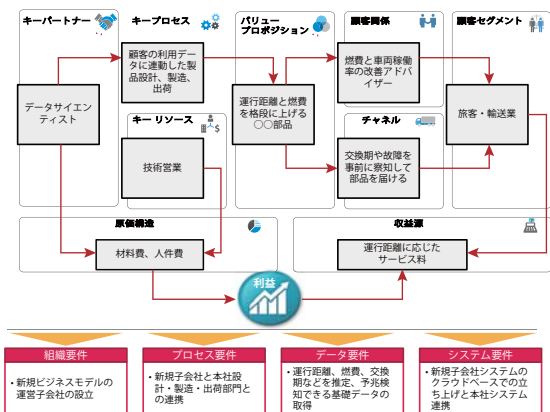
日本では業務の可視化があまり浸透していません。理由は可視化しなくても現場に脈々と流れている業務ノウハウが先人から受け継がれてきたからです。上長は業務フローなどを見なくても現場の業務の流れがある程度想像できています。ところが、これまでの10年間変わらなかった業務の流れが、今後IoTの活用に伴って、今後の10年間で何度も変わる可能性があります。

これまでの慣習が通用しない全く新しいビジネスモデルを設計して検証するとなれば、関係者間でアイデアを具体的に共有し、意見を戦わせるための“青写真”(モデル)がないと空中戦になってしまいます。BPMはこの“青写真”の作り方として実績のあるフレームワークを提供してくれます。

ここで少し、ビジネスモデルの設計で有用となるモデリング手法の一部をご紹介します。まずビジネスモデルそのものを表現する手法として「ビジネスモデルキャンバス」というものがあります。新たなビジネスモデルの主軸として価値提供するもの(これをバリュープロポジションと呼びます)を真ん中に定義し、その左側には価値の作り出し方、その右側には価値の提供の仕方、下部にはコスト構造と収益を得る仕組みを描きます。このビジネスモデルに

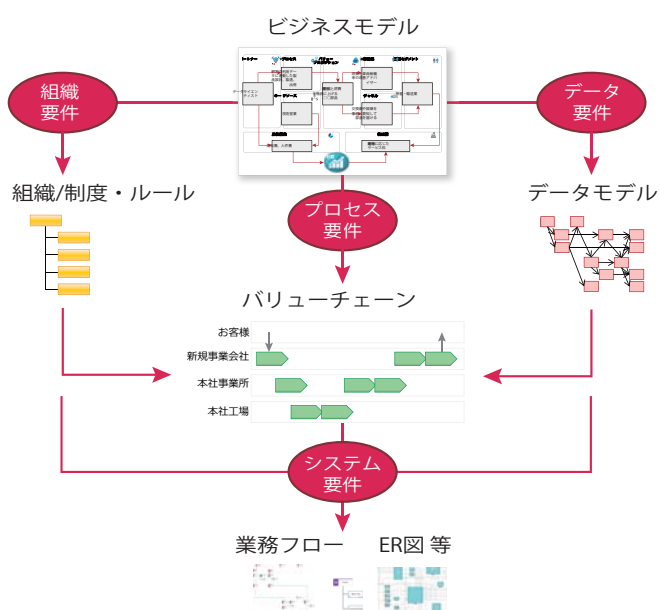
において重要となる資源、機能、情報、顧客接点を明確化し、今までと何が異なるのか?を浮き彫りにしてゆくことができます。

図1：ビジネスモデルキャンバス（例）



次に、このビジネスモデルに従って変えなければならない事を「組織・制度」、「業務プロセス」、「データ」、「システム」の視点に区別し、それぞれの視点毎に適切な描き方でモデル化します。これらのモデルから、各視点別の「To-Do」が導き出されます。関係者はこの「青写真」をたたき台として、費用対効果や実現可能性を議論します。

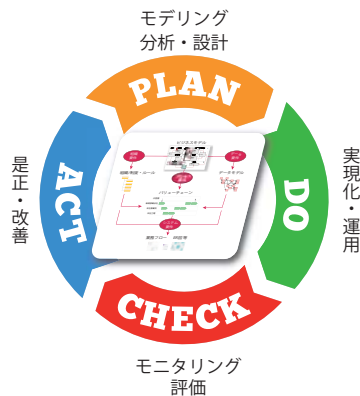
図2：ビジネスモデルから導き出される要求のモデル化



事業の変換サイクルを速く継続的にまわすために

新たなビジネスモデルを検討するにあたり、もし貴社の現状が既にモデル化してあれば、同じで良い部分や少しだけ工夫すれば良い部分は現状モデルを再利用することで、検討効率を上げることができます。事業の変換サイクルを速く継続的にまわらせることが勝ち残りの条件だとすると、ビジネスモデルを見えるようにして、その変化に伴う「To-Do」がすぐに見出せるようにしておくこと。これがIoTの世界を前にした重要な準備になるのではないのでしょうか。

図3：モデルを中心とする改善サイクル



事業の変換サイクルを速く継続的にまわすために

ユニリタはビジネスモデルの描き方に始まり、それに伴う「組織・制度」、「業務プロセス」、「データ」、「システム」の有り方をモデル化し、変革ポイントを明らかにする手法（BPM方法論）をコンサルティングサービスや教育サービスとして提供しています。また、作られたモデルは企業資産として維持管理される必要がありますから、それ専用の機能をそなえた管理ツール（ARIS）も用意しています。

図4：ビジネスモデルのリポトリツール“ARIS”

Lv.	戦略	組織	ルール	プロセス	データ	システム	インフラ
1	ビジネスモデル	組織図	法令・規定	プロセスマップ (機能軸)	ドメインマップ	システム間連携	技術標準
2	組織ツリー要求ツリー	要件・基準	プロセスツリー (機能軸)	シナリオマトリクス	価値モデル	機能群	インスタンスマップ
3	要件ツリーKPIツリー	ロール一覧	ビジネスルール	詳細フロー	ER図	機能/画面/帳票	インフラマップ

なぜExcelやVisioで管理するのでは限界があるか? ユニリタのホームページで詳しくご紹介しています。また、モデルの描き方や維持管理プロセスの検討をゼロから試行錯誤するのは骨の折れる仕事です。既に国内でも多くの事例がありますので、まずはお問い合わせ下さい。

最後に、現状プロセスやIT資産の書き起こし、それらの継続的な変更管理にかかる人手不足がネックとなり躊躇されるお客様も多いことから、ユニリタではそれを代行するアウトソーシングサービスも始めています。まずは、お気軽にお声掛け下さい。



BPM サービスの詳細や Excel と BPM ツールの違いはコチラ

ユニリタ BPM

インターネットバンキング専用の不正検知サービス

人工知能を活用した、リアルタイムログ分析による不正検知サービスをご紹介します。

昨今増加し続ける「フィッシング詐欺」や「なりすまし」といったインターネット上での犯罪。全国銀行協会発表『インターネット・バンキングによる預金等の不正払戻し件数・金額について』の6月速報値によると、2014年上期をピークに減少していた不正送金件数は、再び上昇に転じました。昨年と異なり、全国の銀行で、ワンタイムパスワードの導入やセキュリティソフトの配布、注意喚起が行われている中であっても、被害件数が増加しています。

日々高度化・複雑化するこれらの犯罪手口に対し、場当たり的な対応をしては、いつまでも「いたちごっこ」は終わりません。ユニリタの不正検知サービス「UNIRITA IBFD」は、インターネットバンキング上で行われる取引上で発生するトランザクションログを分析し、リアルタイムの不正検知を実現します。

UNIRITA IBFD の強み・特徴

- 全ての預金者を保護
サーバ側で対策を行うため、マルウェア対策ツール未導入のユーザや、Mac ユーザ、モバイルユーザも不正から守ることができます。
- 最新の高度な犯罪手口にも対応
機械学習を活用した自己進化型ルールエンジンが、さまざまな手口による不正を検知するためのルールを常に開発・更新します。マルウェアの有無や不正ログイン検知といった入口の対策ではなく、送金の情報から不正かどうかを検知する仕組みのため、どんな手口であっても対応は可能です。
- 検知後のオペレーション（事実確認、報告・共有）の効率化
検知だけではなく、その後のユーザに対する事実確認や、各種組織に対する報告業務についても効率化を図ることができます。
- 完全自社開発・サポート（国内）
自社開発により継続的な機能追加・バージョンアップが可能
喫緊の課題（国内で発生したインシデント）に対し、迅速に対応可能
- インターネットバンキングの不正検知に特化
適応業務を絞ることで、運用面も含めたクリティカルな課題解決を提案



人工知能が不正な取引を検知し、アラートリング



過去の取引履歴を蓄積し、グラフィカルに表示



当該取引が過去の傾向と比べ、「異常」かどうか検証可能

●「UNIRITA IBFD」に関する詳しい情報は、「ユニリタホームページ」をご覧ください

ユニリタ IBFD

検索

ウェビナーユニリタ

ウェビナーユニリタ2015年、視聴人気ランキング発表！

ウェビナーユニリタで配信中のコンテンツより、カテゴリ別に視聴数の多いコンテンツ上位3つをご紹介します。ご視聴前の参考にどうぞ。

☆課題解決部門

- 1位：視聴数 174回 今、企業が取り組むべき情報漏洩対策とは
- 2位：視聴数 99回 電子化、ペーパーレス化に潜む罠
- 3位：視聴数 68回 データ活用！「EXCEL業務の自動化」

☆サービス&プロダクト部門

- 1位：視聴数 133回 「ARIS」 Business Process Analysis Platform
- 2位：視聴数 56回 infoScoop_for Google Apps
- 3位：視聴数 53回 A-AUTO Ver8.0 サーバ監視編

NEW 12月追加予定の新規コンテンツのご紹介！

「クラウド時代に必要とされる シングルサインオン認証基盤」

クラウドサービス利用においてセキュリティ面でも注目を集めているシングルサインオンとアカウント管理に着目。認証連携基盤やアカウント管理の技術について、実装方法やこれからの方向性を含めて解説します。



株式会社ユニリタ
東日本営業二部
部長
岡本 欣也

●最新の配信情報は「ユニリタ ホームページ」をご覧ください

ウェビナー ユニリタ

検索

今回はシステム管理者の会の情報発信拠点の1つである、システム管理者の会ポータルサイトをご紹介します。

会員の皆様は、認定講座やリーダーズミーティングなどのセミナーのお知らせ・お申し込みなどにポータルサイトをご利用いただく機会が多いと思います。しかし、それだけでなく各テーマに精通した方による運用ノウハウや、ポータルサイトの企画・運営を担当するメンバーによるコラムなどの読み物を数多く掲載しています。

現在連載中のコラム

●『「セキュアな運用」を考える』

運用現場の視点からセキュリティを俯瞰し、今後のセキュリティと運用について考えるコラムです。セキュアな運用を実現するための運用設計について、運用部門が何を期待されているかを把握することの必要性など、「セキュアな運用」というテーマに対してさまざまな角度から考察された、読み応えのあるコラムです。

●『強いチームを育てる』

疲弊したチームを立て直し、強いチームを作るためのチームマネジメントの方法論について述べたコラムです。チーム学習の場として「計画立て」、「集合知発揮」、「プライオリティの設定」の三つの場を設け、力（知恵と時間）の貸し借りを大に行うことでチームは成長するとして、この三つの場の詳細について述べられています。チームのあり方について発見や気づきを得ることができるコラムです。

その他にも、ポータルサイトにはクラウドからメインフレーム、文書作成やメンタルヘルスマで、多岐にわたるテーマの情報が詰まっています。師走に入り、新年の足音も聞こえてくるこの時期、お時間が空いたときにぜひアクセスしてみてください。テーマのリクエストもお待ちしております。



● 詳しくは、「システム管理者の会ポータルサイト」をご覧ください。

システム管理者の会

検索

第33回 Beaconユーザシンポジウム 開催決定!

Beacon ユーザ会の1年間の活動の総括である、「Beacon ユーザシンポジウム」が来年3月に開催されます。研究部会の研究成果発表をはじめとし、ユニリタ製品のユーザ事例、マネジメント層の方々向けのセッション、協賛パートナー各社による最新テクノロジーの展示など、ユーザ会会員だけでなく、ITシステムに関わるすべての方に持ち帰っていただけるコンテンツをたくさんご用意してお待ちしています。また、今回は来年4月1日からのユーザ会新名称の発表もあります。新生ユーザ会に生まれ変わる記念の会となりますので、皆さまのご参加をお待ちしています。



【見どころ】

マネジメントセッション（1）

野口 芳延（のぐちよしのぶ）氏

InterBusiness Corporation 社長兼 CEO

毎年多くのマネジメント層の方からご好評をいただいているセッションです。米国でのIT業界の最新情報を、謎解き・ユーモアを交えたいつもの「野口節」で理論展開いただけます。



マネジメントセッション（2）

中宮 伸二郎（なかみやしんじろう）氏

社会保険労務士法人ユアサイド 代表社員

来年から本格的な運用が始まるマイナンバー制度について、民間での対応や課題・メリットについて詳しく解説していただけます。



参加者の声



さまざまな異業種の方との交流が出来、本当に有意義な場でした。

多数の企業が参加されていることから情報交換が盛んに行われていることに驚きました。



毎年、研究メンバの方から元気をもらっています。若手も次年度も頑張ろう、と感じているはず。活気があり、非常に刺激になりました。



情報システム部門として必要な情報が満載でとても充実した時間を過ごせました。事例発表や研究発表など数多くのセミナーを聴講でき、大変有意義でした。

【開催概要】

日時：2016年3月3日（木）～3月5日（土） 場所：大津プリンスホテル コンベンションホール「淡海」

参加費：ユーザ会会員 45,000円/名、非会員 65,000円/名（参加費の詳細につきましては Beacon ユーザ会ホームページをご覧ください。）

● 詳しくは、「Beacon ユーザ会ホームページ」をご覧ください。

Beacon ユーザ会

検索

アプリケーション構築プラットフォームを効果的に活用した運用管理ソリューション

当社（東芝情報システム）は、長年培った運用管理システムの構築ノウハウを活用し、システムの設計（コンサルティング）・構築から、セキュアなインフラ基盤の提供とサポートまでワンストップで実現します。

ユニリタとのパートナーシップ

当社が提供する ITSM (IT Service Management) は、アプリケーション構築プラットフォーム (Remedy Action Request System) を活用したオンプレミス型の運用管理ソリューションです。長年培った運用管理の構築ノウハウを活用し、システム設計構築からセキュアなインフラ基盤の提供とサポートまでをワンストップで実現します。

近年、クラウド市場の台頭によりニーズの多様化、コスト低減が課題となっている中、ユニリタとのアライアンスにより、ITSM ツールとして実績のある LMIS (オンプレミス)、LMIS on Cloud (クラウド) を当社の ITSM サービスに加え、多くのお客様のニーズに対応しております。

ワンストップソリューション

当社は、「LMIS」と「運用基盤プラットフォーム」を組合せてお客様に提供しています。

当社の運用基盤プラットフォームは、「サーバ構築」、「仮想環境構築」、「データバックアップ」の3つのソリューションをベースに、「脆弱性診断」や「改ざん検知」などのセキュリティソリューションを加えて提供いたします。

さらに、LMIS と Active Directory やネットワーク管理システムとのインテグレーションを実現し、LMIS の付加価値を高めます。



当社は LMIS の開発プラットフォーム構築において 20 年のノウハウを蓄積しています。LMIS の ITIL 基本フレームワークを活かしつつ、お客様の要望に合わせたカスタマイズサービスを提供します。

① インテグレーションサービス

Zabbix や TrueSight といった監視システムとの連携や LDAP サーバによるパスワード認証を実現します。

② プラットフォーム構築

サーバの構築、VMWare を利用した仮想化、NetVault、SharePlex を使ったバックアップやディザスタリカバリサイト構築を行います。

③ 脆弱性診断

Tripwire IP360 を利用し、脆弱性やリスク管理を提供します。

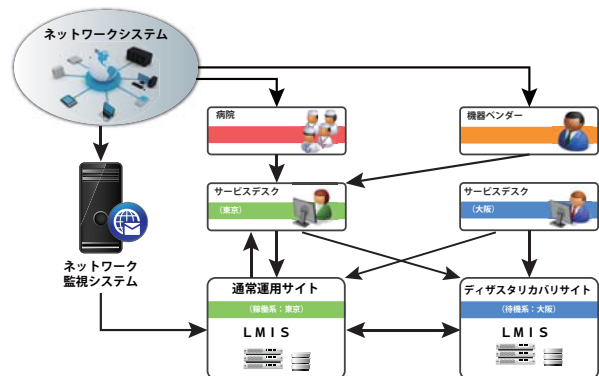
④ システム改ざん検知

Tripwire Enterprise と連携し不正なコンテンツの改ざんを防ぎます。

事例

某医療機関は、全国複数の病院が参加するデータセンターを構築し、ネットワークシステムの再構築を行いました。今回、ネットワーク機器のシステム運用ツールとして LMIS を導入していただきました。

各所のオペレータは ITIL に基づいた「サービス管理」、「イベント管理」、「システム構成情報管理」などを、LMIS を使い運用しています。また、ネットワーク監視システムと連携し、障害発生時の対応をスムーズに行える特徴があります。



お客様システムの特徴

本システムは常に高いアベイラビリティが求められるため、何らかの大規模障害に備え、ディザスタリカバリサイトを構築しています。東京で何らかの問題が発生しても、直ちに大阪のバックアップサイトが立ち上がり、サービスデスクのサービスを継続して提供することができます。

今後の展開

当社は、お客様の経営課題を IT で解決するベストパートナーとして幅広い業種のお客様にご満足いただける製品、サービスを取り揃えております。

今後は更なるサービスの充実に向けユニリタとのアライアンス強化、ハイブリッド提案を加速しビジネス拡大を目指します。

株式会社ユニリタ www.unirita.co.jp



本社	〒108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	TEL 03-5463-6383
大阪事業所	〒541-0059 大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスジービル	TEL 06-6245-4595
名古屋事業所	〒451-0045 名古屋市中区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル(旧48KTビル)	TEL 052-561-6808
福岡事業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-2-2 博多東ハニービル	TEL 092-437-3200

ユニリタグループ 株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研
備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ